

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03769

研究課題名(和文) 集約した会計情報のコスト・ベネフィットに関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Analytical and Empirical Studies on the Costs and Benefits of Aggregated Accounting Information

研究代表者

椎葉 淳 (Shiiba, Atsushi)

大阪大学・経済学研究科・教授

研究者番号：60330164

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、集約という会計プロセスに着目し、そのコスト・ベネフィットを考察することにある。本研究の主たる成果は、第一にセグメント情報開示の分析を行ない、セグメント情報という非集約的な情報を開示すると、経営者の近視眼的行動を誘発し、結果として企業価値が減少する可能性があることを明らかにした。つまり、集約した会計情報の開示が望ましい状況を特定した。第二に株式リターンではなく企業レベルのリターンを利益ニュースと割引率ニュースに分解し、それらの情報内容を検証した。特に事業活動と金融活動の利益に区別した上で情報内容を分析する手法を提示するとともに、実証分析を行なった点は新規性が高いと言える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project is to investigate the costs and benefits of aggregated accounting information. The central results of this project are as follows. First, I identify the conditions under which the manager rationally withholds segment information and achieves higher social welfare. In a setting where the manager is concerned about the current stock price, disclosing more disaggregated information to the stock market does not necessarily lead to more efficient monitoring. This result implies that the aggregation of accounting information is desirable depending on circumstances. Second, I propose the new method to investigate the relative information content of the components of profit, for example, operating income and financial income. In addition, I provide basic findings using accounting and return data in Japan.

研究分野：会計学

キーワード：集約 非集約 セグメント情報 情報開示 租税回避 現在価値関係 事業と金融 コスト構造

1. 研究開始当初の背景

会計プロセスは、認識・測定・記録・集約・報告といった手続きに分けることができるが、これまでの研究の多くは、こうした個々のプロセスによって、どのような特徴を持った会計情報が生み出されるのかについて、十分に考察できていない。本研究課題ではこの中で「集約(aggregation)」という会計プロセスに注目する。これまで集約のコスト・ベネフィットとしては、情報を集約すれば、情報量が減少するという点でコストがかかるが、人間の処理能力の限界という観点からはベネフィットも大きいといった指摘が直観的になされることが多い。しかし、近年の研究では、意思決定の観点からもコントロールの観点からも、会計情報を集約することによるコスト・ベネフィットがいくつも指摘されている。この点から、これまでの研究では十分に考察できているとは言い難い会計プロセスの一つの集約というプロセスについて、分析的研究(数理モデル分析)と実証的研究を行なって考察することには大きな意義がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、会計プロセスのなかで集約(aggregation)に着目し、そのコスト・ベネフィットを考察する基本モデルを提示するとともに、セグメント情報の開示の文脈など集約・非集約の具体的な局面に焦点を当て、分析的研究によって仮説を導出し、その仮説を実証的に検証することである。

これまでも会計情報の集約は、たとえば(a)キャッシュ・フローと会計発生高(アクルアルズ, accruals)の合計としての利益、(b)セグメント別利益とその合計としての全社の利益、(c)親会社利益(連結財務諸表を作成している企業の単体の利益)と子会社利益(連結利益と親会社利益の差)の合計としての連結利益、などさまざまな具体的な局面で注目され研究が行なわれている。しかしながら、多くの実証研究は、経済的直観に基づいた仮説を検証するものであり、厳密な数理モデルから導出した仮説を検証するものは少ない。そこで、上記のような具体的な局面での理論的な展開を行なうとともに、そこで導出する仮説を実証的に検証することには意義があると考えられる。

本研究では上記の具体的な局面の中で、特にセグメント情報の開示に焦点を当て、集約・非集約のコスト・ベネフィットを考察する。セグメント情報開示の代表的な仮説としては、競争環境が厳しいときにはセグメント間の利益成長が異なることを隠すような開示行動をとるとする機密コスト(proprietary cost)仮説と、業績の悪いセグメントであることが明らかにならないようにするために他のセグメントとまとめて報告を行なうなど経営者の機会主義的な開示行動を示唆するエージェンシー・コスト仮説

を指摘できる。しかし、これらは実証研究において直観的に述べられたものであり、仮説が成立する条件をより理論的に特定し、実証的に検証する必要があると考える。

本研究の特色は、認識・測定・記録・集約・報告といった会計プロセスのなかで、特に集約に焦点をあて、会計情報の持つ特徴を分析的研究によって探求するにある。同時に、セグメント情報の開示といった具体的な文脈において、仮説を導出し実証的に検証する。このように検証可能な理論仮説を提示し、実証研究によって検証するという理論と実証をバランスよく行なうことは、方法論的にも意義があると考えられる。

3. 研究の方法

(a) 理論パート

理論パートでは第一に、これまでの集約・非集約に関する研究をサーベイした上で、情報の集約のコスト・ベネフィットをできる限り一般的に検討するための基本モデルを提示する。第二に、セグメント利益の開示の文脈に焦点を当て、会計情報の集約のコスト・ベネフィットを検討し、エージェンシー・コスト仮説および機密コスト仮説のそれぞれを精緻化した検証可能な仮説を導出する。

(b) 実証パート

実証パートでは、理論パートにおいて仮説を導出した後、そこで示された要因を考慮して、理論モデルの実証的含意を検証する。特に、理論仮説を検証するために考慮すべき変数、および実証分析における統計的手法を十分に検討し、実証研究を進めていく。

4. 研究成果

(a) セグメント情報開示の理論分析

セグメント情報の開示の文脈に焦点を当て、全社利益の開示とセグメント別利益の開示のケースを比較した理論研究を行なった。具体的には、離散の無限期間の設定において、資本市場における株価形成と経営者の努力選択の関係をモデル化し、(1)セグメント別の業績を開示する非集約のケースと、(2)各セグメントの業績を集計した全社的な業績のみを開示する集約のケースを比較し、特に経営者が資本市場を意識して効用が最大になるような開示意思決定をしたとき、セグメント別開示はしないけれども、そのときに企業価値最大化の観点から株主にとって望ましい状況があることを特定した。つまり、集約した会計情報の開示が望ましい状況を特定した。また、これはセグメント情報開示に関する実証研究におけるエージェンシー・コスト仮説を精緻化したものである。

なお、この論文は、会計分野の海外査読誌に投稿中であり、下記5.の業績には挙げていないが、下記<参考>のように SSRN で公表している。また、下記5.の〔学会発表〕のあるように、2016年8月のアメリカ会計学会の年次大会で報告した。

< 参考 >

Murakami, Yutaro and Shiiba, Atsushi, Voluntary Disclosure and Value Relevance of Segment Information (September 15, 2016). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=2482810>

(b) 経営者の租税回避行動とセグメント情報開示の理論分析

上記(a)の研究を進める過程で、国際的な租税回避に関する企業行動の分析にも応用することができると考え、考察を行なった。2016年1月1日以降開始される事業年度より、連結売上高7.5億ユーロ(約1,000億円)以上の企業グループに対して各国税務当局への報告書提出を義務付ける BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) 行動計画 13をはじめ、企業の利益移転の透明性を高める施策がなされているが、租税回避行為とディスクロージャーの関係についての分析は十分でない。そこで、資本市場のモデルにおいて多国籍企業の租税回避と所在地別セグメントの開示行為の関係を分析した。特に、経営者が合理的にセグメント情報を非開示にする条件および租税回避を積極的に行なう条件を明確にした。

主要な結果は次の通りである。1.所在地別セグメント利益の価値関連性に関して、税率調整済み利益精度が高いセグメントの価値関連性がより高くなる。2.二国間の税率差がない場合、経営者に租税回避インセンティブはないが、それでも合理的にセグメント情報を非開示にする。3. SFAS 131の適用により、高税率国の利益精度が高い状況に直面している経営者は、セグメント情報を非開示にし、かつ積極的に租税回避を行なう。4. 国別報告書(CbCR)の義務付けは、セグメント利益情報の自発的開示を促す可能性がある。5. 経営者は、自身の能力に対する情報精度が低いとき、より租税回避に積極的になる。

以上の内容は、“A Theory of Tax Avoidance and Geographic Segment Disclosure,”と題する論文として完成させており、下記5.の〔学会発表〕の にあるように、2017年のヨーロッパ会計学会、アメリカ会計学会、日本会計研究学会などで報告した。

(c) 企業価値の決定要因に関する理論・実証分析

企業レベルのリターンの変動を引き起こす要因として、事業利益ニュースと割引率ニュースのいずれがより重要であるかを考察した。また、企業レベルのリターンと株式リターンとの関係も理論的に明らかにし、実証した点でも大きな貢献があると考えている。特に、利益の構成要素として、キャッシュ・フローとアクルーアルズ、および事業利益と金融利益の情報内容を検証する新たな方法

を提案している点で、言いかえれば利益情報の集約・非集約を実証的に検証する新しい方法を提示している点で、新規性が高いと考えている。

この内容は“What Moves Firm Values?”と題する論文としてまとめており、下記5.の〔学会発表〕の にあるように、2016年3月に日本ディスクロージャー研究学会・第2回 JARDIS ワークショップで報告した。なお、この時点(2016年3月時点)では日本のデータを用いて分析していたが、その後、米国のデータも用いた分析も行なっており、現在も論文を改訂中である。

この他、上記論文の基礎となる、現在価値恒等式について詳しく説明した下記5.の〔雑誌論文〕の の論文も執筆・公表した。

(d) コスト構造の決定要因に関する実証研究

変動費と固定費の比率というコスト構造の決定要因として、主要顧客(連結売上高の10%以上の取引先企業)を持つことが重要かどうかを考察した。検証の結果は、主要顧客を持つことで固定的な原価構造を企業は持つようになることを明らかにした。この内容は“The Supplier-Customer Relationship and Cost Structure in Japan,”と題する論文にまとめ、下記5.の〔学会発表〕の にあるように、2016年11月アジア太平洋国際会計カンファレンスで報告した。

なお、このテーマでは、コスト構造の特徴と企業リスクとの関係に関するサーベイ論文も執筆している。これは下記5.の〔雑誌論文〕の の論文であり、〔学会発表〕の にあるように日本管理会計学会・2015年度全国大会において統一論題として報告した。

また、環境の不確実性がコスト構造にどのような影響を与えるかも検証した。日本企業のデータを用いた検証の結果、需要の不確実性が高くなるとより硬直的な(固定費割合が大きい)コスト構造を企業は選択するなどの証拠を得た。これは下記5.の〔雑誌論文〕の の論文である。

(e) 組替財務諸表に基づく ROE 予測の有効性に関する実証研究

この研究は、事業活動と金融活動を区別するように組み替えた財務諸表が、将来の株主資本利益率(ROE)を予測する際に有用か否かを明らかにしたものである。実証分析の結果、翌期の純事業資産利益率、純金融費用率、財務レバレッジを別個に予測した後で、アドバンスト・デュボン・モデルを利用して翌期 ROE の予測値を求めることによって、当期の数値から直接的に翌期 ROE を予測するよりも正確性が高まることがわかった。また、経営者予想利益に基づく ROE 予測値と上記の方法で予測した ROE との差は、経営者予想利益に含まれるバイアスを予測するのに役立つことを発見した。これらの結果は、事業と金融を区別すること、すなわち非集約の利益情報

を開示することが投資家にとって有用であることを示唆している。

なお、この内容は、下記5.の〔雑誌論文〕の論文としてまとめている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

小野慎一郎・椎葉 淳・村宮克彦「組替財務諸表に基づく ROE 予測の有効性」『国民経済雑誌』第 218 巻第 1 号,印刷中。(査読無)

椎葉 淳「会計情報に基づく現在価値関係」『年報 経営ディスクロージャー研究』第 16 巻, pp.133-149, 2017 年 3 月。(査読無)

高橋邦丸・椎葉 淳・佐々木郁子「需要の不確実性とコスト構造 - 日本企業データをを用いた分析 - 」『青山経営論集』第 51 巻第 3 号, pp.151-167, 2016 年 12 月。(査読無)

椎葉 淳「コスト構造と企業リスク: 近年の理論・実証研究からの示唆」『管理会計学』第 24 巻第 2 号, pp.19-32. 2016 年 3 月。(査読無)

〔学会発表〕(計 11 件)

小野慎一郎・椎葉 淳・村宮克彦「投資ベースの資産価格モデルと会計発生高の将来リターン予測能力」日本会計研究学会・第 76 回全国大会(広島大学)。2017 年 9 月 24 日。

村上裕太郎・椎葉 淳 “A Theory of Tax Avoidance and Geographic Segment Disclosure,” 日本会計研究学会・第 76 回全国大会(広島大学)。2017 年 9 月 24 日。

佐々木郁子・椎葉 淳・高橋邦丸 “Customer Concentration, Corporate Equity Ownership, and Firm Performance,” 日本管理会計学会・2017 年度全国大会(福岡大学)。2017 年 8 月 28 日。

Murakami, Y., And A. Shiiba, “A Theory of Tax Avoidance and Geographic Segment Disclosure,” American Accounting Association, Annual Meeting (Manchester Grand Hyatt San Diego and the Marriott Marquis San Diego Marina, San Diego, U.S.A.). 2017 年 8 月 9 日。

椎葉 淳「21 世紀企業に対するディスクロージャー規制のコスト」ディスクロージャー研究学会・統一論題報告(東北大学)。2017 年 6 月 24 日。

Murakami, Y., And A. Shiiba, “A Theory of Tax Avoidance and Geographic Segment Disclosure,” European Accounting Association, 40th Annual Congress (Valencia Conference Centre, Valencia, Spain). 2017 年 5 月 10 日。

村上裕太郎・椎葉 淳 “A Theory of Tax

Avoidance and Geographic Segment Disclosure,” 日本ディスクロージャー研究学会・第 2 回 JARDIS ワークショップ(北九州市立大学)。2017 年 3 月 20 日。
Sasaki, I., A. Shiiba, and K. Takahashi, “The Supplier-Customer Relationship and Cost Structure in Japan,” 25th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues (Ritz-Carlton, Kapalua in Maui, Hawaii). 2016 年 11 月 7 日。

Murakami, Y., And A. Shiiba, “Voluntary Disclosure and Value Relevance of Segment Information” American Accounting Association, Annual Meeting (New York Hilton Midtown, New York, U.S.A.). 2016 年 8 月 8 日。

村宮克彦・椎葉 淳「What Moves Firm Values?」日本ディスクロージャー研究学会・第 1 回 JARDIS ワークショップ(県立広島大学)。2016 年 3 月 21 日。

椎葉 淳「コスト構造と企業リスク: 近年の理論・実証研究からの示唆」日本管理会計学会・2015 年度全国大会(近畿大学東大阪キャンパス)統一論題報告。2015 年 8 月 29 日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

椎葉 淳 (SHIIBA ATSUSHI)

大阪大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 60330164